



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月1日

上場会社名 東洋埠頭株式会社

上場取引所 東

コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長 (氏名) 佐古 一彦

TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	16,979	6.5	1,068	19.7	1,152	19.7	793	23.6
29年3月期第2四半期	15,942	3.3	892	14.2	962	17.1	641	22.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,116百万円 (73.4%) 29年3月期第2四半期 644百万円 (61.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	102.98	
29年3月期第2四半期	83.31	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	38,581	19,798	51.1	2,560.67
29年3月期	37,836	18,874	49.7	2,441.51

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 19,728百万円 29年3月期 18,810百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.50		2.50	5.00
30年3月期		2.50			
30年3月期(予想)				25.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2.5円となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	4.5	1,600	2.2	1,700	2.5	1,100	2.7	142.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,740,000 株	29年3月期	7,740,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	35,653 株	29年3月期	35,573 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,704,404 株	29年3月期2Q	7,704,722 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P.4をご参照ください。

### 2. 株式併合後の業績予想及び配当について

当社は、平成29年6月28日開催の第106回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想、配当予想は以下のとおりとなります。

- ・平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益): 14.28円
- ・平成30年3月期の配当予想: 第2四半期末 2.5円(注1)、期末 2.5円(注2)

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は5円となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間、埠頭・倉庫業界は、底堅い内外需を背景に荷主企業の収益が改善する中、荷動きにも緩やかな回復が見られましたが、人手不足を背景にしたコスト上昇などが懸念される状況です。当社グループは競争の激化など厳しい経営環境の中、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業では、倉庫業、港湾運送業、自動車運送業、その他の業務など全般的に貨物の取扱いが増加しました。前年度末に鹿島支店で能力を増強した穀物加工用設備も取扱い増加に寄与し、営業収入、営業利益ともに前年同期を上回りました。国際物流事業では、新規貨物を集荷したことにより営業収入は拡大したものの、輸送費用などの増加により営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、営業収入は169億7千9百万円(前年同期比10億3千6百万円、6.5%の増収)、営業利益は10億6千8百万円(前年同期比1億7千5百万円、19.7%の増益)、経常利益は11億5千2百万円(前年同期比1億8千9百万円、19.7%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9千3百万円(前年同期比1億5千1百万円、23.6%の増益)となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

## ○ 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は、156億9千8百万円(前年同期比4.7%の増収)、営業利益10億2千7百万円(前年同期比21.8%の増益)となりました。

## 《倉庫業》

倉庫業の営業収入は、51億9千1百万円(前年同期比1.2%の増収)となりました。入出庫数量は187万トン(前年同期178万トン)でした。普通倉庫貨物は、石油化学品、大豆は増加しましたが、サイロ貨物は減少しました。輸入青果物の取扱数量は、前年同期並みでした。アボカドが減少しましたが、主力のバナナは増加しました。冷蔵倉庫貨物は畜産物、水産物、冷凍食品が増加しました。

期首の保管残高は25万トン(前年同期27万トン)でしたが、荷動きの回復に伴い平均保管残高は27万トン(前年同期27万トン)となりました。

## 《港湾運送業》

港湾運送業の営業収入は、39億9千2百万円(前年同期比10.0%の増収)となりました。

ばら積み貨物の取扱数量は、258万トン(前年同期241万トン)でした。東京外郭環状道路など各種土木工事の進捗により建設残土の取扱いが大幅に増加したほか、石炭、雑穀も増加しました。コンテナ取扱数量は、107千TEU(前年同期92千TEU)でした。川崎港の取扱いが大幅に増加したほか、志布志港、常陸那珂港の取扱いも増加しました。

## 《自動車運送業》

自動車運送業の営業収入は、ジュース原料、冷凍水産物、建設残土の取扱い増加により29億2千9百万円（前年同期比7.0%の増収）となりました。

## 《その他の業務》

その他の業務の営業収入は、35億8千5百万円（前年同期比2.4%の増収）となりました。輸入貨物の堅調な取扱いにより付帯する通関などの収入が増加しました。

## ○ 国際物流事業

国際物流事業の営業収入は、14億3千6百万円（前年同期比31.4%の増収）、営業利益3千6百万円（前年同期比18.3%の減益）となりました。ロシア周辺国向け貨物の取扱いが増加したほか、ロシア国内での通関業務、輸送業務が堅調に推移しましたが、輸送費用などが増加し減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①全般の概況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億4千4百万円増加し、385億8千1百万円となりました。流動資産は、現金及び預金や受取手形及び営業未収入金の増加に伴い、4億5千7百万円増加しました。固定資産は、株価の上昇により投資有価証券が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円減少し、187億8千2百万円となりました。未払法人税等は増加しましたが、未払金が減少し、借入金も長期短期合わせて4億1千9百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億2千3百万円増加し、197億9千8百万円となりました。利益剰余金が6億円、その他有価証券評価差額金が3億4百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は51.1%で前連結会計年度末比1.4ポイント上昇しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より、2億6千1百万円増加し、15億4千万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増加となったことや、消費税が還付となったこと等により、前年同期に比べ3億7千4百万円増加し、18億5千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億7千5百万円の純支出となりました。資産除去債務の履行による支出が減少しましたが、固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同期に比べ2千1百万円純支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億2千万円の純支出となりました。長期借入金の返済による支出が増加したこと等により、前年同期に比べ1億7千2百万円純支出が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、営業活動による連結業績が概ね堅調に推移していることから、平成29年5月12日の決算短信にて公表しました通期の連結業績予想につきましては、営業収入330億円、営業利益16億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678	1,940
受取手形及び営業未収入金	3,744	3,912
原材料及び貯蔵品	159	158
前払費用	108	155
繰延税金資産	197	211
その他	378	346
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	6,267	6,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,800	51,089
減価償却累計額	△37,873	△38,311
建物及び構築物(純額)	12,927	12,777
機械及び装置	19,895	20,005
減価償却累計額	△17,832	△18,029
機械及び装置(純額)	2,062	1,976
船舶及び車両運搬具	1,178	1,154
減価償却累計額	△1,076	△1,070
船舶及び車両運搬具(純額)	102	83
工具、器具及び備品	983	984
減価償却累計額	△869	△875
工具、器具及び備品(純額)	114	108
土地	8,461	8,461
リース資産	73	79
減価償却累計額	△31	△39
リース資産(純額)	41	40
建設仮勘定	67	189
有形固定資産合計	23,777	23,638
無形固定資産		
リース資産	—	2
その他	319	332
無形固定資産合計	319	334
投資その他の資産		
投資有価証券	5,811	6,250
長期貸付金	14	12
繰延税金資産	160	160
その他	1,517	1,491
貸倒引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	7,471	7,883
固定資産合計	31,568	31,856
資産合計	37,836	38,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,924	2,867
短期借入金	6,119	5,803
リース債務	14	16
未払金	953	679
未払法人税等	72	410
設備関係支払手形	191	166
その他	907	984
流動負債合計	11,182	10,928
固定負債		
長期借入金	5,694	5,590
リース債務	27	27
繰延税金負債	80	203
退職給付に係る負債	1,752	1,807
役員退職慰労引当金	21	21
資産除去債務	61	62
その他	140	141
固定負債合計	7,779	7,854
負債合計	18,961	18,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	4,089	4,690
自己株式	△57	△57
株主資本合計	17,475	18,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,705
為替換算調整勘定	130	135
退職給付に係る調整累計額	△196	△188
その他の包括利益累計額合計	1,335	1,652
非支配株主持分	64	70
純資産合計	18,874	19,798
負債純資産合計	37,836	38,581

## ( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

( 四半期連結損益計算書 )

( 第 2 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日 )
営業収入	15,942	16,979
営業原価	14,174	14,994
営業総利益	1,768	1,984
販売費及び一般管理費	875	916
営業利益	892	1,068
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	73	75
受取地代家賃	44	45
その他	49	43
営業外収益合計	167	165
営業外費用		
支払利息	85	72
持分法による投資損失	8	5
その他	4	3
営業外費用合計	97	81
経常利益	962	1,152
特別利益		
固定資産売却益	5	2
受取補償金	57	—
特別利益合計	63	2
特別損失		
固定資産除却損	93	11
特別損失合計	93	11
税金等調整前四半期純利益	932	1,142
法人税、住民税及び事業税	302	371
法人税等調整額	△10	△27
法人税等合計	291	343
四半期純利益	640	799
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ( △ )	△1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	641	793

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
四半期純利益	640	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	299
為替換算調整勘定	6	5
退職給付に係る調整額	18	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	4
その他の包括利益合計	3	317
四半期包括利益	644	1,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645	1,111
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	5

## ( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	932	1,142
減価償却費	726	722
引当金の増減額 (△は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	67
受取補償金	△57	—
固定資産処分損益 (△は益)	88	9
借地権利金償却額	9	9
受取利息及び受取配当金	△74	△76
支払利息	85	72
持分法による投資損益 (△は益)	8	5
売上債権の増減額 (△は増加)	71	△176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193	△52
その他	△141	172
小計	1,511	1,897
利息及び配当金の受取額	85	78
利息の支払額	△83	△70
法人税等の支払額	△29	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484	1,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400	△50
定期預金の払戻による収入	400	50
固定資産の取得による支出	△361	△937
固定資産の売却による収入	5	2
固定資産の除却による支出	△30	△22
資産除去債務の履行による支出	△564	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
貸付けによる支出	△269	△262
貸付金の回収による収入	272	253
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953	△975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38	△1
長期借入れによる収入	850	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,058	△1,517
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△193	△193
リース債務の返済による支出	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448	△620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77	261
現金及び現金同等物の期首残高	1,294	1,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,371	1,540

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,935	1,007	15,942	—	15,942
セグメント間の内部売 上高又は振替高	62	86	148	△ 148	—
計	14,997	1,093	16,090	△ 148	15,942
セグメント利益	843	44	888	4	892

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

## II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,637	1,342	16,979	—	16,979
セグメント間の内部売 上高又は振替高	61	93	155	△ 155	—
計	15,698	1,436	17,135	△ 155	16,979
セグメント利益	1,027	36	1,063	5	1,068

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。